

Title	建築労働者の実質賃金：一八三〇-一八九四年
Sub Title	The changes in construction workers' real wages in Tokyo, 1830-1894
Author	佐野, 陽子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.11 (1962. 11) ,p.1009(49)- 1036(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19621101-0049
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621101-0049">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621101-0049</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

従来の理論展開はもっぱら効果分析に向けられ、しかもここでのべた六つの項目のうちの〔I〕に集中していたといえよう。〔II〕のモデルの二分にも我々の特徴が指摘できるが、〔I〕と〔II〕の分析にもとづき、統合の利益を極大化し不利益を極小化するために満たされねばならぬ条件の考察を体系的に行ない、この理論の設立が十分になしえた場合には、この条件ないし基準を具体的な統合化計画ないしは世界の現状に適用して、どの地域にいかなる形態の統合がのぞましいかの究明を行なうべきである。これは、理論の現実的適用の一つのこころみである。さらに〔V〕においては、〔III〕が事前的な分析であるのに対して、現実に結成された統合の(事後的な)効果分析のための基準を設定し、具体的資料を利用して、経済統合が有効な効果を挙げているか否かを検討する。

この経済統合理論の体系の構想の基礎には、第一に、経済統合の歴史的展開・現状を十分に究明し、その理解の上に理論が形成されるべきであり、第二に、したがって経済統合理論は、資本主義の発展過程において統合のもつ意味を前提として、論理的な斉一性をもって構成されるとともに、理論の現実適用を保証するものでなければならず、第三に、その具体化が、統合の有効性・実効性の判断基準の設定と適用であり、さらに現実的な統合の実現性の問題が考慮されて、一貫した理論体系が確立されるとともに、統一的な理論と実際との結びつきが実現されるのだという考えが存在している。本論文の表題たる統合の理論と実態は、この体系による具体的な展開が行なわれることにより始めて十分に解明されることになり、今後の分析はそこに中心がおかれるのである。

追記 この理論体系の具体的な展開、その現実適用および実現性の究明は、本誌六三年二月号の『経済統合の理論と実態——経済統合理論の体系について——』で行なう予定である。

## 建築労働者の実質賃金——一八三〇—一八九四年——

佐野陽子

本稿は徳川末期から明治期にかけての移行過程で、労働者の実質賃金がどう変動したかを考察するものである。徳川時代の賃金の趨勢や、明治時代における賃金の変化は比較的判明しているが、両時代を比較するものは殆んどないと言つてよい。ここでは資料の制約から一八三〇年(天保元年)から一八九四年(明治二十七年)に至る東京の建築労働者の賃金変化を観察の対象にする。この時期の賃金労働者といえはこのような建築関係と、他の多くは農業の年雇・日雇といわれる労働者であつて、この他の労働力は農業・商業・工業の自家営業者とその家族従業者が圧倒的な部分を占めていた。建築労働者は都市の技能職種であるから特殊な位置にあつたとはいへ、一般労働市場の需給状態と無関係である筈はない。それ故これら労働者の実質賃金を探ることによって、他に資料が利用できない限り、当時の労働者の生活水準がどう変つたかを推し計らざるを得ないだろう。

手続きは(一)職種別賃金の資料を求め、(二)各々を一八五一年を一〇〇とする指数にし、(三)労働力構成を推定してこのウェイト(固定)により平均賃金指数を算出する。他方、(四)品目別価格の資料を求め、(五)各々を一八五一年を一〇〇とする指数にし、(六)家計支出構成を推定してこのウェイト(固定)により生計費指数を算出する。(七)名目賃金指数を生計費指数でデフレ-

トし、実質賃金指数とする。

一、資料

徳川期より明治期にかけての連続的時系列資料は数少ないが、金融研究会の「我国商品相場統計表」は一八三〇年から一九三五年に至る一〇〇年余りの期間を中心に物価および職人賃金(手間料+飯料)を集録している。品目の多くは明治以降(一八六八年)であるが、1表には一八三〇年から連続している品目を掲げている。この編集は極めて巧みである。すなわち価格は年別(年平均)に記載され、調査地域は東京に限られる。そして東京の価格資料が得られない場合は、大阪のそれから推計されている。また価格・賃金はすべて一八七〇年以前は両、一八七一年以後は円で表わされている。通常物価・賃金に関する資料の多くは徳川期で終わっているか、又は明治期より始まっているから、このように連続性を目的として編集されたものは貴重であるといわねばならない。「我国商品相場統計表」の原資料は、一八三〇—一八八〇年については大部分、現在の東京商工会議所に依っている。当時の商工会議所会頭の渋沢栄一氏が商工省の依頼により収集を始めたが、ある場合は商人の記録、ある場合は古老の記憶にまで頼らざるを得なかった程、苦心を要したと伝えられている。明治期の、物価資料が整備されない時期については「貨幣制度調査会報告」を中心に、商工会議所資料等で補足しながら整理されている。

1表の品目の中から生計費指数を算出するのに必要と思われるものを選ぶと、米、大麦、大豆、塩、炭、木綿、紙、菜種油、薪の九品種である。醤油と味噌の価格は明治以降のみ利用できる。全く資料が得られないのは住居費に当る家具、家賃である。家賃については明治期でも「貨幣制度調査会報告」以外は資料がない。そこでわれわれは醤油・味噌の価格を「近世後期における主要物価の動態」により、家賃は「貨幣制度調査会報告」により、一八三〇年以降の分を推計した。生計費のための品目にはこの他にも野菜、雑貨、煙草、酒、入浴、髪結等々が入らねばならないが、資料がないのでこれ

第1表 「我国商品相場統計表」の内容  
(1867年以前から利用できる品目のみ)

品目	年	単位
米	1596-1937	1石
小麦	1854-1937	1石
大麦	1830-1937	1石
大豆	1830-1937	1石
精糖	1830-1937	100斤
黒砂糖	1830-1937	100斤
塩	1830-1937	50斤
生糸	1830-1937	100斤
繰綿	1830-1937	1貫目
三河生白木綿	1848-1937	1反
杉四分板・三州材(幅一尺、長一間)	1830-1937	10枚
松六分板(幅一尺、長一間)	1830-1937	10枚
杉大貫・遠州材・二番	1830-1937	10丁
杉中貫・遠州材・二赤	1830-1937	10丁
杉小貫・遠州材・二赤(三寸貫)	1830-1937	10丁
松中樺木・両総材(二寸角)二間	1830-1937	10丁
松小樺木・両総材	1830-1937	10本
桧四寸角・二間物(並材)	1830-1937	1本
桧五寸角・二間物	1830-1937	1本
桧尺角(又ハ九太)二間	1830-1937	1本
松尺角二間物(長十三尺)	1830-1937	1本
三州瓦・並上棧	1830-1937	100枚
石灰	1830-1937	1袋(20疋)
駿河半紙	1830-1936	12,000枚
石州半紙	1830-1936	12,000枚
須崎半紙	1830-1936	12,000枚
美濃紙	1830-1936	4,800枚
木蠟・晒蠟	1830-1936	1貫目
木蠟(生)	1830-1936	1貫目
菜種油	1830-1937	2斗
堅炭	1830-1937	10貫目
薪松二本材・常陸産	1851-1934	40本
糠粕	1845-1937	10貫目
金	1830-1936	1匁
銀	1830-1936	1匁

資料：金融研究会「我国商品相場統計表」調査別冊(金融資料)  
第三号付録、細川活版所、東京、1937年。

らを入れることができなかった。

二、貨幣単位

周知のように徳川時代の貨幣制度は非常に複雑で、全国共通の単位すら金・銀・銭の三本立であった。この時期の原資料は価格・賃金とも通常「匁」で表わされているが、「我国商品相場統計表」ではそれらは「両」に換算されている。それ故

建築労働者の実質賃金——一八三〇—一八九四年——

第2表 金1両に対する銀相場「我国商品相場統計表」

金1両に対する銀相場 {「新稿兩替年代記関鍵」304~318頁  
「我国商品相場統計表」13~15頁

金1両に対する銀相場		金1両に対する銀相場							
年号	商品相場	年号	「兩替年代記」 江戸	「商品相場」 貫文	年号	「兩替年代記」 江戸	「商品相場」 貫文		
1830	64.50	1830	1月	6.500	6.550	1859	12月	6.532	貫文
31	63.66		8月	6.600			12月	6.580	
32	62.57	1831	12月	6.535	6.568		12月	6.248	
33	63.24		5月	6.600			初相場	6.300	
34	63.38	1832	12月	6.620	6.578	1860	1月	6.548	6.548
35	63.41		2月	6.535		1861	"	6.680	6.680
36	61.21	1833	11月	6.420	6.520	1862	12月	6.700	6.737
37	60.60		7月	6.620			12月	6.748	
38	59.85	1834	12月	6.535	6.578		12月	6.716	
39	59.40		5月	6.620		1863	10月	6.632	6.706
1840	61.81	1835	1月	6.570	6.625		2月	6.680	
41	62.14		9月	6.680			2月	6.780	
42	63.77	1836	12月	5.850	6.293	1864	1月	6.716	6.648
43	64.68		11月	6.735			1月	6.764	
44	64.58	1837	1月	5.850	6.293		1月	6.532	
45	64.59		5月	6.735			1月	6.580	
46	64.84	1838	1月	6.650	6.693	1865			
47	64.59		5月	6.735		1866			
48	64.06	1839	1月	6.735	6.818	1867	7月2日	8.264	8.264
49	63.64		12月	6.900			7月5日	8.164	
1850	61.64	1840	1月	6.850	6.925		7月8日	8.432	
51	62.91		12月	6.980		1868	3月	10.700	13.400
52	63.15	1841	1月	6.965	6.990		3月	10.800	
53	64.56		12月	7.015			3月	10.900	
54	67.06	1842	1月	6.665	6.830		3月	13.400	
55	68.68		5月	6.995		1868	3月	13.700	
56	69.92	(8月6.5貫法定)					文久銭	13.000	
57	71.05	1843			6.400		真鍮銭	13.800	
58	72.36	1844			6.400		5月11日	17.200	
59	72.87	1845			6.280		5月12日	18.000	
1860	72.90	1846			6.280		1869	2月26日	12.136
61	72.40	1847			6.300		"	12.180	12.211
62	74.57	1848			6.280		3月2日	12.264	
63	84.11	1849			6.160		"	12.316	
64	89.15	(法令 廃止)					3月4日	12.264	
65	100.55	1850			5.920		"	12.316	
66	114.92	1851			5.920		3月6日	11.532	
67	127.05	1852	6月	6.264	6.264		"	11.980	
68	87.30	1853	12月	6.248	6.274		3月9日	12.132	
69	-		初相場	6.300	6.248		"	12.180	
1870	60.80	1854	1月	6.248	6.248		3月14日~24日	12.332	
71	-		初相場	6.564	6.564		4月6日~12日	12.332	
72	62.60	1855	1月	6.564	6.564		4月16日	12.532	
73	62.00		初相場	6.616	6.616		4月29日	12.732	
		1856	1月	6.616	6.616		1970	3月16日	11.332
			初相場	6.664	6.664			3月18日	11.332
		1857	1月	6.664	6.664			3月22日	11.400
			初相場	6.680	6.706			5月9日	11.332
		1858	1月	6.680	6.706			10月9日	10.864
			初相場	6.732					
		1859	1月	6.732	6.529				
			初相場	6.780					

建築労働者の実賃賃金——一八三〇—一八九四年——

五三 (一〇一三)

本推計では「兩」「円」表示を用いる。そしてこの場合われわれは「兩を一円に等しい」と見なす。新貨条例の新貨幣例目第四項には「新貨一円は旧貨一兩即ち永一貫文に充てる」とある。当時最も多く流通していた金貨は二分判金貨であった。素材価値からすると二分判金貨一兩は新貨一・一〇九円に当る。しかし二分判金貨の品質はまちまちであるばかりでなく、賈貨が非常に多かった。それ故、新貨が製造されてその品質の優秀さが知れるにつれて、二分判の流通はますます滞るようになった。かくして二分判金貨は実質上一割強の差があったにもかかわらず、信用上新貨に劣ったため、名目上対等に交換されても諸取引関係に悪影響を及ぼすことはなかったようである。

(注1) 我国商品相場統計表 二九八頁。  
(注2) " "

問題は又と兩の関係である。ここでは又から兩に換算済の「我国商品相場統計表」による数値を用いる。東京において通常の取引は金(兩)でなされたが、大阪では銀(匁)取引が支配的であった。しかし東京では関西から来る商品は銀表示であったし、日常生活用品の売買は錢(文)でなされた。「我国商品相場統計表」の原資料である「東京商工会議事要件録」第四二号はすべて又表示であつて、前者の「兩」は公定交換比率一兩〇匁で換算されていることが知れる。2表と1図は金一銀、および銀一錢交換比率の変動を示している。徳川末期になるとこれらの率は日々、ある時は時間毎に違った。しかしこれらの変動は一八六〇年までは安定して、一八六一年以後は変動が大きく、特に東京と比べて大阪では銀価値の暴落が著しかった。

日給賃金は通常、東京においても銀で表示されていたが、商品の売買には金、特に日用品の購入には錢が必要であった。実際に職人は銀を換算した錢で支払われ、その銀一錢交換率は江戸で相場に關係なく一匁〇八文であつた。それ故銀建賃金は公定レートで兩に換算されて然るべきであろう。

第3表 大蔵省東京市内商品小売相場  
(大蔵省「金融事項参考書」)

	白米	大豆	木綿	木炭
	無砂搗混砂搗平均中1石	鶴の子石1	三河連城反1	常州檜堅俵1
	円	円	円	円
(M26) 1893	9.968	6.542	0.377	0.263
94	11.831	6.492	0.385	0.242
95	11.946	6.817	0.404	0.293
96	12.806	7.917	0.444	0.348
97	15.978	8.825	0.446	0.400
98	19.323	9.010	0.421	0.369
99	12.976	10.610	0.415	0.347
1900	16.186	8.768	0.478	0.483
01	16.586	8.329	0.483	0.430
02	17.009	9.572	0.463	0.439
03	19.433	11.966	0.439	0.369
04	18.308	11.679	0.497	0.405
05	17.650	11.850	0.579	0.393
06	20.434	12.104	0.601	0.391
07	22.342	11.858	0.650	0.490
08	20.701	10.656	0.577	0.677
09	17.592	10.055	0.567	0.590
1910	17.188	10.739	0.622	0.566
11	22.446	10.867	0.650	0.588
12	26.035	11.508	0.615	0.605
13	28.070	14.297	0.622	0.586
14	20.876	14.268	0.577	0.529
15	16.352	11.548	0.489	0.525
16	17.187	13.093	0.671	0.524
17	24.574	20.563	1.173	0.735
18	38.486	32.013	1.691	1.115
19	55.063	43.750	2.545	1.262
1920	55.877	43.571	2.101	1.599
21	39.929	31.639	1.408	1.653
22	45.445	36.000	1.276	1.714
23	—	—	—	—

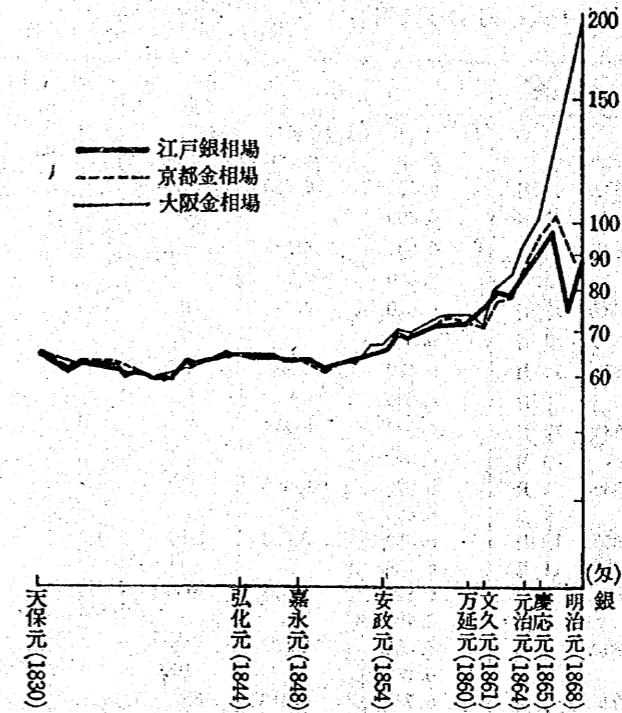
相場は月中平均である。  
資料：「日本労働運動史料」50-51頁。

三、卸売価格と小売価格

(注1) 「日本経済大典」には次のように述べられている。第一〇巻六一〇頁——一七八年、大工賃金は銀で表示され、日給一匁一分である。場所は東京と推定される。第一六巻六三三頁——職人の賃金は一日当り銀三匁年間金一八兩である。時期は一八三〇年より前であり、場所は明らかでない。第四一巻三五二頁——東京で工人は年二一〇日働いて二六兩得る。時期は明らかでない。結論として一日当り賃金は銀で表示され、一年当りのそれは金で表わされていたであろう。

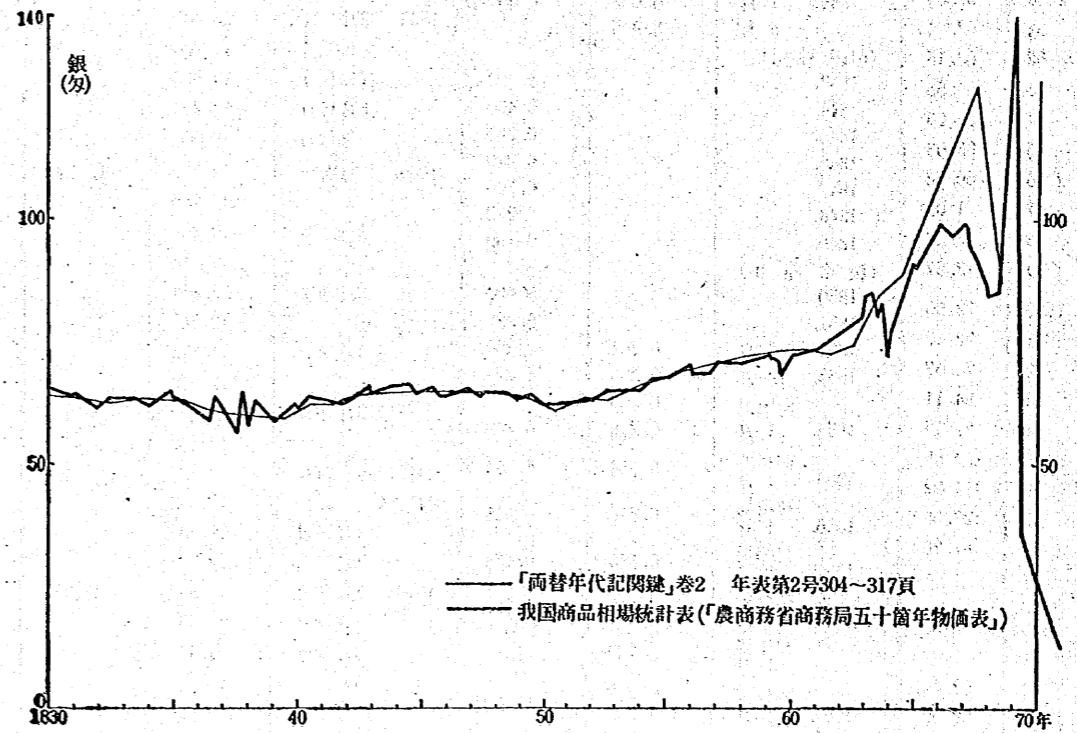
(注2) 「江戸東京生業物価事典」一一五頁。なお公定相場は二兩〇匁六・五貫文で、一匁〇八・三文であった。

第1-1図 年別金1両に対する銀相場



資料：「両替年代記関鍵」巻2，図表第16号より。

第1-2図 江戸における金1両に対する銀相場（「両替年代記関鍵」）と「我国商品相場統計表」による相場との比較



第4表 四ッ谷十六カ寺の過去帳による寛政・享和・文化・文政・天保  
(1789-1843)の55年間の町人の商売

粕湯	2人	酒	2人	土	10人	屋	10人
万箱	7人	形	10人	櫛	1人	屋	1人
米表	2人	字	3人	鍋	14人	屋	14人
佃	1人		1人	糖	11人	屋	11人
佃	19人		2人	車	19人	屋	19人
綿	10人		13人	石	5人	屋	5人
鳥	15人	子	1人	溜	10人	屋	10人
豆	5人	菓	10人	紙	6人	屋	6人
ザ	1人		5人	魚	39人	屋	39人
桶	4人		1人	板	1人	屋	1人
イ	14人	具	10人	井	2人	屋	2人
仕	1人	木	1人	花	33人	屋	33人
左	43人	ル	1人	筆	9人	屋	9人
上	4人	イ	1人	扇	2人	屋	2人
印	13人	ラ	2人	た	6人	屋	6人
鮪	58人	ラ	8人	タ	3人	屋	3人
合	4人	事	1人	釘	3人	屋	3人
刀	1人	具	3人	カ	10人	屋	10人
袋	4人	メ	2人	本	4人	屋	4人
団	7人	品	5人	挽	1人	屋	1人
ト	2人	物	9人	鮎	4人	屋	4人
マ	1人		1人	経	2人	屋	2人
干	2人		6人	ザ	1人	屋	1人
針	10人		2人	瀬	3人	屋	3人
塗	1人		1人	傘	1人	屋	1人
給	1人		3人	草	1人	屋	1人
馬	19人	具	2人	絵	2人	屋	2人
箱	2人	具	10人	指	9人	屋	9人
錡	6人	ゴ	16人	笠	2人	屋	2人
粉	4人	根	47人	タ	1人	屋	1人
茶	2人	百	44人	甘	1人	屋	1人
鏝	1人	木	57人	髪	17人	屋	17人
三	2人	大	6人	水	2人	屋	2人
味	19人	酢	225人	焼	5人		
線	3人		7人				

建築労働者の実質賃金——一八三〇—一八九四年——

五七(一〇一七)

新宿区役所「新宿区史」335-6頁。

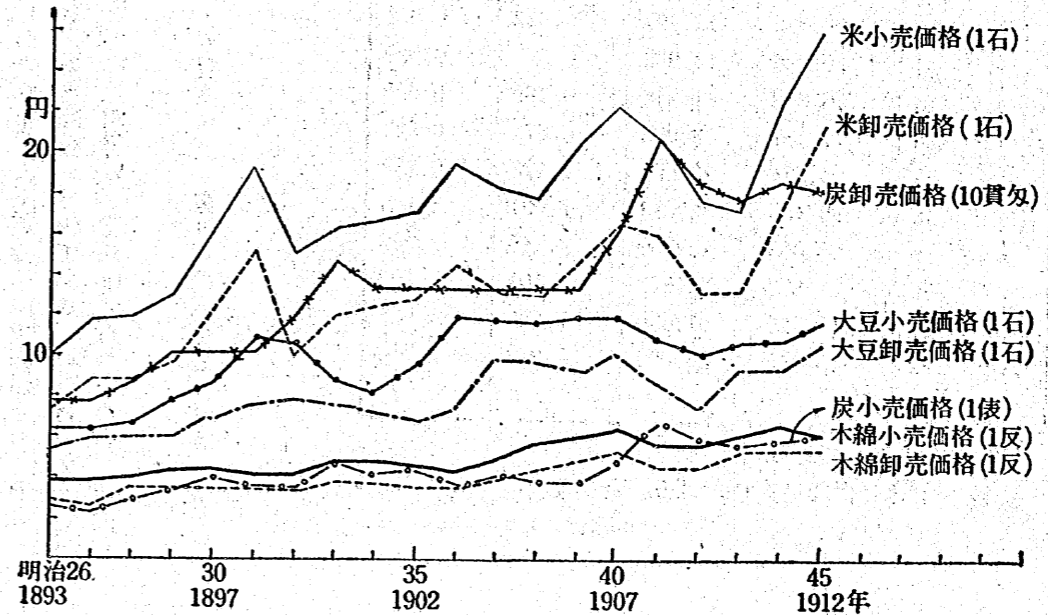
下線の職業は労働者構成比率算出のために用いたものである。

「我国商品相場統計表」の物価はすべて卸売価格である。実質賃金算出のためには生計費、すなわち小売価格が必要である。しかし小売価格の資料は全く得られないので、われわれは先ず卸売価格と小売価格の差を調べる。わが国の小売物価統計は一八九三年以降の東京におけるそれしか得られない。3表には一八九三年—一九二三年の大蔵省による東京小売価格が掲げられてある。これは「我国商品相場統計表」と比較するため選んだ同一銘柄商品四種である。2図は一八九三年から一九二二年の二〇年間について両者を比較したものである。炭の単位が違うが、動きを見るには差支えないだろう。これらは殆んど同じ変動を示し、特に米の場合は完全に平行である。これら小売価格の信頼度を別にすれば、小売価格指数を使用する代りに卸売価格指数を利用して、それ程大差はないであろうことが判る。

四、労働力構成比率

建築労働者の平均賃金を求めるために、その構成比率が必要である。しかし徳川期に関しては賃金・価格等の個別的系列は比較的資料があっても、労働者数や生産量など数量に関してはそれが全国の総量は勿論、地方・町・村単位の総量ですら全く利用不可能という過言

第2図 東京物価卸売・小売比較



資料：卸売、「我国商品相場統計表」。小売(大蔵省)、「日本労働運動史料」50頁。

五六(一〇一六)

でない。明治一〇年代から始まった府県統計書の中に、これら労働者数を調査しているものがある。山口教授はこれらを府県別に分析して居られる。<sup>(注1)</sup>その分析資料によると、東京の分は無いが、各府県の間で職種別建築労働者の構成が非常に異なっていることが分る。それ故これを利用することは止めて東京の極く一部ではあるが、四ッ谷地区の町人の職業が「新宿区史」から知れるので、これを基にして想定することにする。

(注1) 山口和雄『明治一〇年代の職業別階層別人口構成』「経済学研究」二三。

4表は四ッ谷一六寺の過去帳による一七八九—一八四三年の五五年間の町人の商売一〇九種を示す。この中から「我国商品相場統計表」より職種別賃金を利用できる左官、建具屋、屋根屋、大工、石屋の五職種の人数をとり出す。しかしこの中には畳職と木挽職が入っていない。木挽は四ッ谷辺には居なかったであろうが、畳屋が無いのは他にまとまって居住していた地区があったのであろうか。何れにしても東京全区を考える限りこれら二職種が含まれねばならない。そこで上のように想定して各比率を求めた。

	人数	構成比
	人	%
工刺	225	45.0
大畳	(12)	2.4
根	47	9.4
左官	58	11.6
石	5	1.0
建具	3	0.6
木挽	(150)	30.0
建木	500	100.0
総数		

( )は想定値

一八三〇—四七年の期間は左官の賃金を利用できないので、建具職の比率〇・六%の代りに左官との計二・二%を使用する。これらの比率は想定の任意さや四ッ谷の地域的特性のため、信頼度の程は分らないが、チェックする資料も無いのでこのまま用いる。過去帳の時期がこの期間の始めにしか当たらないが、全期間を通じてこの比率を固定して使用する。

### 五、支出構成比率

この時期の東京における家計支出調査は全く得られないが、当時の種々の本の著者が想定したモデル家計支出は一、二利

用できる。これらのモデル的支出は実際の不完全な記録より遙かに適当と思われる。われわれは平均を必要とするからで、その時代の著者が代表的と考えたものはこのような平均値の近傍にあったであろう。「日本経済大典」と「日本随筆全集」から次の二つのモデルが得られた。これらは両者とも江戸における大工の夫婦と子供一人の場合である。

#### (一) 一八四五年、年間

収入 銀一貫五八七匁六分 (日給五匁六分×二九四日)  
 支出 一貫五一四匁 一〇〇・〇〇%  
 米 (三石五斗四升) 三五四匁 二三・三八%  
 塩・醬油・味噌・油・薪・炭七〇匁 四六・二四%  
 家具・什器 一二〇匁 七・九三%  
 衣類 一二〇匁 七・九三%  
 家賃 一二〇匁 七・九三%  
 その他 一〇〇匁 六・六一%

栗原信充『柳菴雜話』「日本隨筆全集」第八卷、国民圖書株式会社、東京、一九二七年、六八四頁。

#### (二) 一八二六年、月間

収入 銀八四匁 (日給三匁×二八日)  
 この錢 九二貫四〇〇文  
 支出 七貫三三〇文 一〇〇・〇〇%  
 米 三貫八〇〇文 五一・八四%  
 野菜 五〇〇文 六・八二%  
 味噌・醬油 三五〇文 四・七七%  
 薪・炭 七八〇文 一〇・六四%  
 油 二〇〇文 二・七三%

建築労働者の実質賃金——一八三〇—一八九四年——

湯銭・髪結	四〇〇文	五・四六%
家賃	八〇〇文	一〇・九一%
煙草	二〇〇文	二・七三%
草履・ちり紙	三〇〇文	四・〇九%

高橋保永『勝手経済録』滝本誠一『日本経済大典』第一六卷、史誌出版社、東京、一九二八年、六六四頁。

われわれは当時の東京における職人の代表的な支出比率を得ればよい。右記の家族人員は幾らか少ないように思われる。次の支出構成は、(一)家族人員を考慮し、(二)「その他」の項目を無くし、(三)価格資料につき合うように調整した、想定支出構成比率である。

総支出	一〇〇・〇〇%
米	三〇・〇〇%
大麦	一〇・〇〇%
塩	五・〇〇%
醤油	五・〇〇%
味噌	一〇・〇〇%
大豆	二・〇〇%
薪	一〇・〇〇%
炭	三・〇〇%
油	五・〇〇%
紙	三・〇〇%
衣類	七・〇〇%
家賃	一〇・〇〇%

これはすべて一八三〇年以降の価格指数と対応する(但し薪は一八五一年から、木綿は一八四八年からのみ)。食費のエンゲル

係数は六二%である。油は菜種油、紙は半紙、衣類は木綿地で表わし、家賃には家具什器を含むものとする。

### 六、家賃の推計

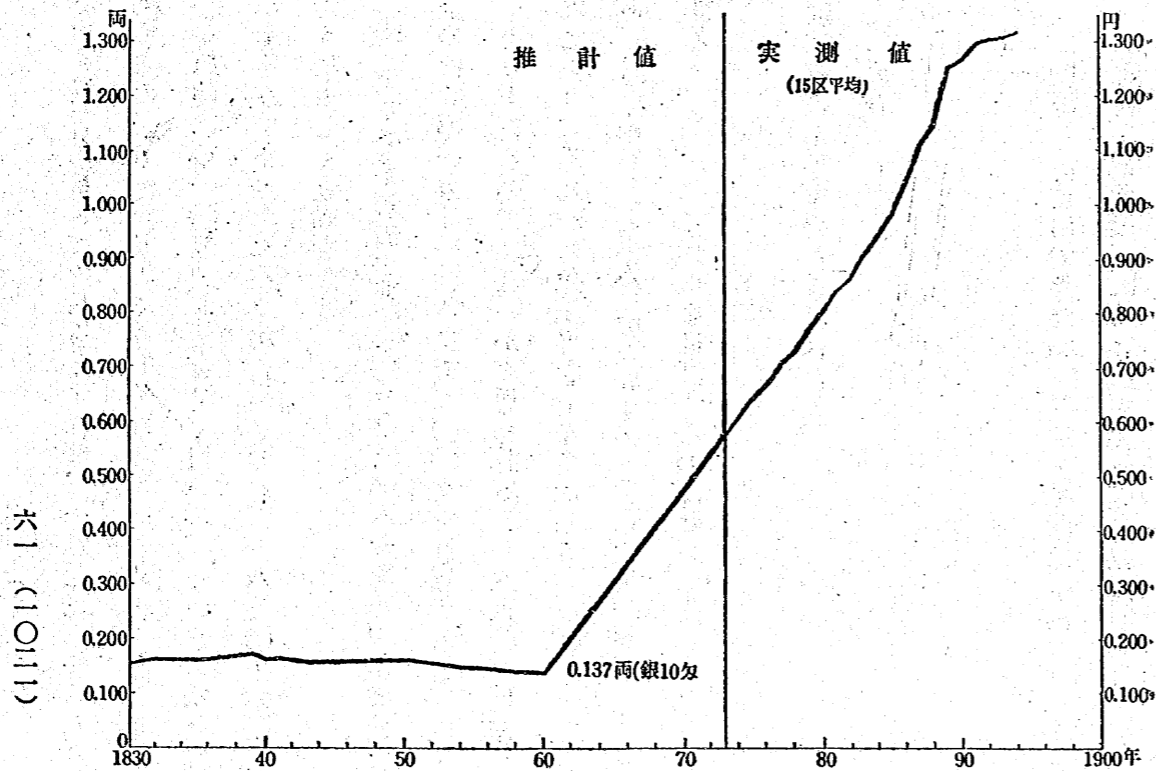
東京の家賃資料は「貨幣制度調査会報告」により一八七三—一八九四年の間、各年利用できる。これは東京市一五区、すなわち麴町、神田、日本橋、京橋、芝、麻布、赤坂、四ツ谷、牛込、小石川、本郷、下谷、浅草、本所、深川の各区の家賃を調べたもので、一五区の平均は東京の平均家賃として用いることができよう。

3 図の右側の部分がこの一五区平均家賃の推移を示す。一八三〇年から徳川末期までの他の商品物価の変化を観察すると、一八六〇年までは上昇トレンドは見出だせない(6 図)。そして六〇年以後急速に上昇している(個々の商品によって上昇率に相違はあるが)。

「日本随筆全集」によると、支出構成比率(一)の項にあるように一八四五年に大工の支払う家賃は年間銀一三〇匁とある。すなわち一カ月一〇匁である。一八六〇年にも一八

建築労働者の実質賃金——一八三〇—一八九四年——

第3図 家賃の推移と推計



資料：貨幣制度調査会報告書



四五五年の時と同じく銀一〇匁、金〇・一三七兩(六〇年の銀相場一兩〇七三匁で換算)であるとすれば、一八七三—一八八八年の直線をそのまま六〇年までさかのぼって外挿すると丁度六〇年でこの〇・一三七兩に等しくなる。一八六一—七二年の間の家賃は各年の目盛を読んでこれに当てることにする。一八六〇年以前は銀一〇匁の家賃を全年用いる。というのは諸価格の中、このような価格は最も硬直的で現在もあるし、この時代にもそうであったらうからである。一八三〇—六〇年の間、銀一〇匁は時相場で両に換算すると3図の左の部分にあるように少しく変動を示す。

しかし一八三〇—六〇年の家賃銀一〇匁は余り確かでない。「江戸東京生業物価事典」によると職人の支払った家賃は一月月文政に四〇〇文、天保になると六〇〇文とある。<sup>(注1)</sup> 当時の賃金の換算率一匁〇八文で六〇〇文を換算すると、五・六匁であるから先の一〇匁と著しい開きがある。故に一〇匁は平均より上廻るのではないかと思われる。一八六〇年以後、家賃が急に上昇し始めるのも確かでない。実際には家賃は始め徐々に上り、それから急上昇をしたであろう。又、一八三〇—五九年の間もここでは銀一〇匁、又は金の時価を使うが実際は大火の後など平均家賃が上昇する(古い家屋の家賃が上るのでなく新しい家屋のそれが上るから)など幾何かの変動があったであろう。しかしこれらを推計するのは難しいから、趨勢を中心としたこの推計で満足せざるを得ない。

われわれはここで一八三〇年から九四年までの六四年間の年別家賃の系列を得たことになる。

(注1) 三好一光編「江戸東京生業物価事典」青蛙房、昭和三五年、一一五頁。

七、醤油および味噌の価格の推計

醤油および味噌の価格は「我国商品相場統計表」では一八六八年以後しか利用できない。醤油・味噌は生活必需品であったから生計費算出には欠くことができない。そこで他に利用できる資料「近世後期に於ける主要物価の動態」の江戸の部を

利用する。これは三井家の購買記録によるものである。しかし「我国商品相場統計表」では醤油価格は一八六八年から、味噌の価格は一八七三年から始まり、三井家のそれは一八七〇年で終る。三井家の購入する価格は大量購入のそれであるから市価より安い筈である。そこで両資料をリンクするために次の操作を行なう。

「我国商品相場統計表」1868年醤油原価 = 1.19  
 「世帯物価の動態」1868年醤油原価

であるから、三井の一八三〇—六八年の醤油価格、および一八三〇—七〇年の味噌価格をすべて一・一九倍する。尚、一八七一・七二年の兩年の味噌価格は七〇年と七三年を直線で補完した値を使う。4図はこれらの関係を示す。

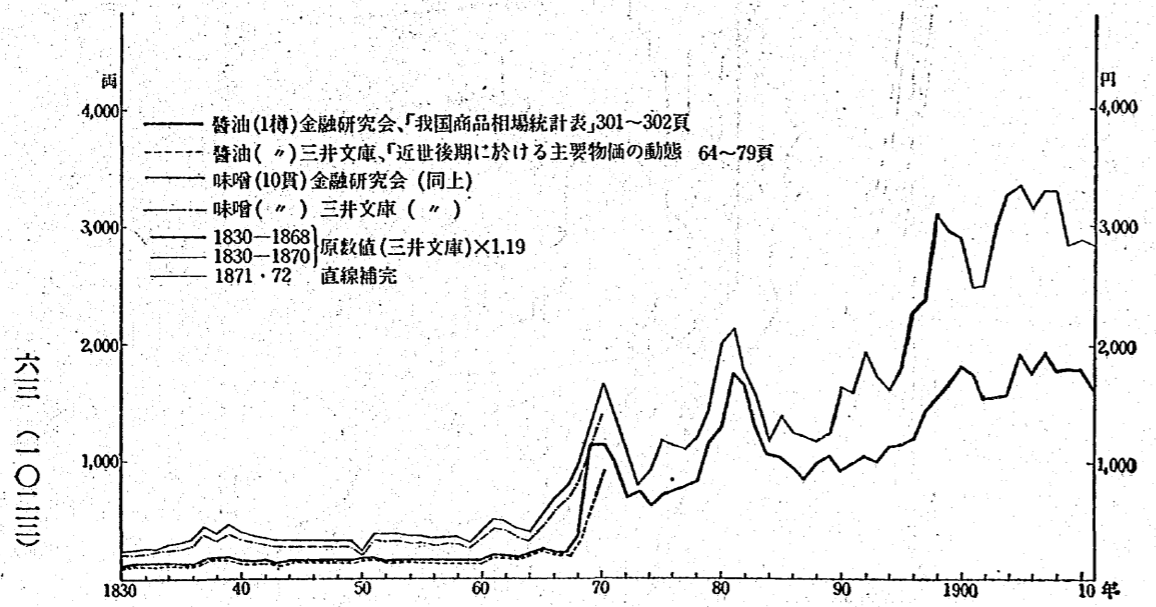
われわれはここで一八三〇年から一九一一年あるいはそれ以後に至る年別醤油および味噌価格の系列を得たことになる。

八、名目賃金指数、生計費指数およびその比率—実質賃金指数—の計算

5・6図は「我国商品相場統計表」の職種別賃金および品目別価格を一八五一年=100の指数にしたものである。基準年に一八五一年を

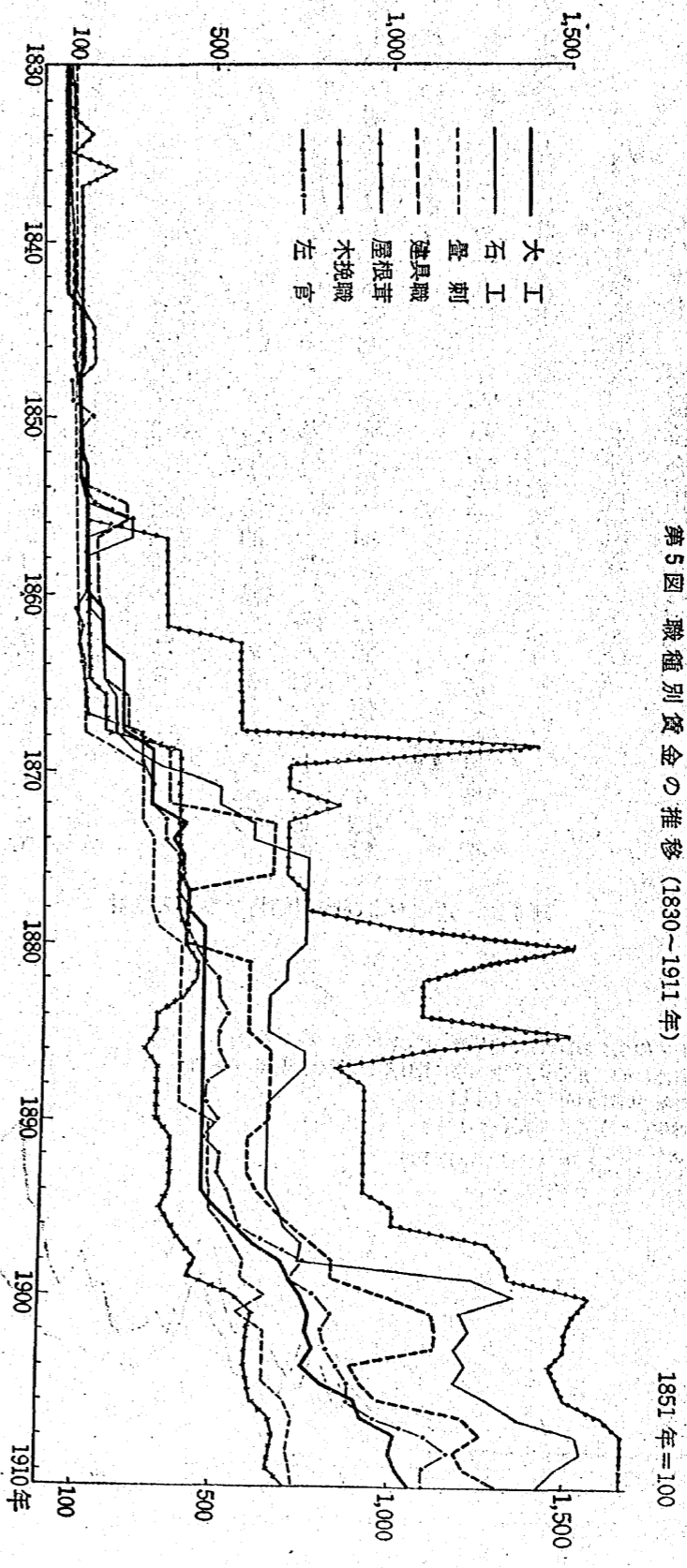
建築労働者の実質賃金—一八三〇—一八九四年—

第4図 醤油および味噌価格の推移と推計

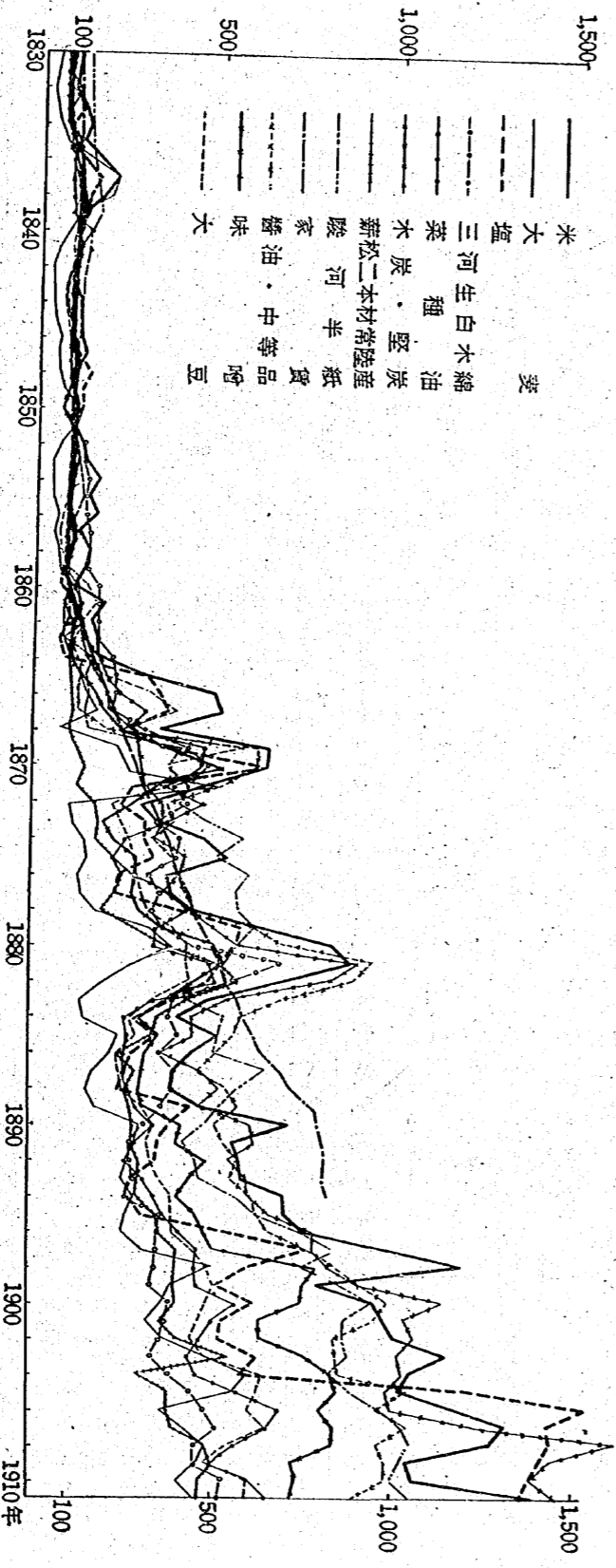


資料:「我国商品相場統計表」、「近世後期における主要物価の動態」

第5図 職種別賃金の推移 (1830~1911年)



第6図 品目別価格の推移 (1830~1911年)



とつたのは賃金・価格ともこの年から全系列が揃い、かつ徳川末期の比較的安定した年を代表すると思われるからである。5・6図を見ると、物価はそれ程不規則な動きをしていないが、5図の賃金は職種によって非常な変動を示している。職種別に「我国商品相場統計表」の原資料と対応させて検討すると次の通りである。

(一) 大工

- 一八三〇—四七年 東京商工会調査
- 一八四八—七二年 東京藤田組支店調
- 一八七三—九二年 東京商工会議所調査
- 一八九三—九九年 「金融事項参考書」
- 一九〇〇—一一年 東京商工会議所調査

一八三〇—七九年の大工賃金は「沢栄一伝記資料」によると、同じ東京商工会調査でありながら年によって非常に異なっている。両者を比較すると下の通りである。

「沢栄一伝記資料」による賃金の変動の方が実態を表わしているのではないかと思われるが、実質賃金にどれ程反映するものであるかは別箇の問題で

出典年	「我国商品相場統計表」	「沢栄一伝記資料」	出典年	「我国商品相場統計表」	「沢栄一伝記資料」
1830	銀 4.2匁	銀 4.2匁	1855	銀 7.5匁	銀 39.0匁 (大地震のため)
31	4.2	4.2	56	7.5	11.5 (大台風のため)
32	4.2	4.2	57	7.5	5.5
33	4.2	4.2	58	7.5	6.0 (江戸大火のため)
34	4.2	4.95 (火災のため)	59	7.5	5.5
35	4.2	4.2	60	7.5	6.3
36	4.2	4.2	61	10.5	6.3
37	4.2	4.2	62	10.5	6.3
38	4.2	4.2	63	10.5	6.3
39	4.2	4.2	64	14.5	7.0
40	4.2	4.2	65	14.5	8.05
41	4.2	4.2	66	14.5	10.50
42	4.2	4.2	67	14.5	19.50
43	4.2	4.2	68	14.5	19.50
44	7.2	4.2	69	0.333円	18.0
45	7.2	4.2	70	0.333	18.0
46	7.2	6.5 (大風雨・洪水のため)	71	0.333	21.0
47	7.2	4.7	72	0.333	23.0
48	6.5	4.7	73	0.433*	24.75
49	6.5	4.7	74	0.400*	25.50
50	6.5	4.7	75	0.433*	25.50
51	6.5	6.2	76	0.433*	25.50
52	6.5	5.2	77	0.450*	25.50
53	7.5	4.95	78	0.450*	25.50
54	7.5	4.95	79	0.500*	26.0=0.4333円

両者とも「東京商工会議事要件録 42号」による。\*「貨幣制度調査会報告」による。この期間「東京商工会議所要件録」によると毎年 0.500。

ある。ここでは賃金・価格とも「我国商品相場統計表」によっているので、両者によって名目賃金指数および実質賃金指数を計算する。

(二) 石工

- 一八三〇—一八〇年 東京商工会調査
- 一八八一—一八四四年 「貨幣制度調査会報告」
- 一八九五—一八九九年 「農商務統計」
- 一九〇〇—一一年 東京商工会議所調査

一八五六・五七年の賃金が上昇したのは「安政大地震の影響で職工不足」を来したためとある。又、一八七二年以後漸次騰貴したのは「諸官省建築工事のための職工不足と物価上昇による」とある。<sup>(注1)</sup>一九〇〇年から上昇したのは調査機関の変更にによる。

(注1) 「我国商品相場統計表」三三一頁。

(三) 畳刺

- 一八三〇—一八九年 東京商工会調査
- 一八九〇—一九三年 「貨幣制度調査会報告」
- 一八九四—一九一一年 「金融事項参考書」

一八八二年から「農商務統計」による全国平均賃金(五年毎)と比較すると、下のように、東京のそれは水準は高いが、上昇率は鈍化して行くことが分る。

(四) 建具職

- 一八三〇—一八〇年 東京商工会調査
- 一八八一—一九三年 「貨幣制度調査会報告」
- 一八九四—一九一一年 「金融事項参考書」

建具職の賃金も一八五五・五六年は地震のため高騰している。

(四) 屋根葺(茅又は麦稈の如き草藁で屋根を葺くこと)

建築労働者の実質賃金——一八三〇—一八九四年——

出典年	「我国商品相場統計表」(東京)	「農商務統計」(全国平均)
1882年	0.500円	0.320円
87	0.500	0.218
92	0.600	0.251
97	0.700	0.386
1902	0.813	0.500
07	0.913	0.683
12		0.800

第5表 名目賃金指数・生計費指数・実質賃金指数 1851年=100

年	名目賃金指数	ウエイト	生計費指数	ウエイト	名目賃金指数 生計費指数 =実質賃金指数
1830	67.6		82.8		81.6
31	67.6		79.5		85.0
32	67.6		79.7		85.0
33	67.6		80.5		84.0
34	73.0		95.7		76.3
35	68.6	大工 0.450	93.5	米 0.300	73.4
36	80.4	石工 0.010	122.1	大麦 0.100	65.8
37	70.8	畳刺 0.024	150.0	塩 0.050	47.2
38	70.8	建具 0.122	135.5	醤油 0.050	52.3
39	70.9	屋根葺 0.094	109.0	味噌 0.100	65.0
1840	70.9	木挽 0.300	98.9	炭 0.060	71.7
41	70.9	左官 —	94.1	油 0.120	75.3
42	70.9		91.8	大豆 0.020	77.2
43	70.9		84.7	紙 0.050	83.7
44	103.2		91.2	家賃 0.150	113.1
45	106.4		93.5		113.8
46	106.1		98.7		107.5
47	106.1		102.2		103.8
48	97.2		94.9		102.4
49	97.3		94.7		102.7
1850	104.5		79.2		105.3
51	100.0		100.0		100.0
52	100.0		104.3		95.9
53	107.1		105.2		101.8
54	110.2		116.6		94.5
55	121.9		107.6		113.3
56	136.6		115.2		118.6
57	141.1		101.4		139.2
58	139.9		109.9		127.3
59	139.9		105.2		133.0
1860	139.9		107.7		129.9
61	157.3		140.2		112.2
62	159.9		134.4		119.0

建築労働者の実質賃金——一八三〇—一八九四年——

六九 (二〇二九)

一八六九年以降大きな変動を示す理由は諸資料で触れていないので分らない。一八五五・五六年は「我国商品相場統計表」で四・五匁となっているが、「渋沢栄一伝記資料」では五四年以前と五七年以後が同じであるのに五五・五六年だけ四五匁と一〇倍になっている。大地震の時であるから、恐らく後者の方が正しいであろうが、チェックする方法がないし変動を考えないこととして前者を用いる。

(六) 木挽職

- 一八三〇—一七八八年 東京商工会調査
- 一八七九—一九四年 「貨幣制度調査会報告」
- 一八九五—一九〇四年 「金融事項参考書」
- 一九〇五—一二年 東京商工会議所調査

(七) 左官

- 一八四八—一八八三年 大田次郎氏調査
- 一八八四—一八九九年 東京商工会調査
- 一八九〇—一九三年 「貨幣制度調査会報告」(但し壁職)
- 一八九四—一九〇〇年 「金融事項参考書」
- 一九〇一—一二年 東京商工会議所調査

左官の場合も一八六九—一八七七年の九年間、下のように「我国商品相場統計表」と「渋沢栄一伝記資料」との間若干の開きがある。両者とも「東京商工会議事要件録第四二号」による。

なお、簡易保険局「物価及賃金に関する調査」の数値は「渋沢栄一伝記資料」と同じである。

出典年	「我国商品相場統計表」	「渋沢栄一伝記資料」
1868年	0.300円	0.300円
69	0.300	0.350
70	0.300	0.350
71	0.333	0.350
72	0.333	0.350
73	0.375	0.430
74	0.375	0.430
75	0.420	0.475
76	0.430	0.475
77	0.420	0.430
78	0.450	0.450

第5表のつづき

年	名目賃金指数	ウエイト	生計費指数	ウエイト	名目賃金指数 生計費指数 =実質賃金指数
1863	178.5		139.2		128.2
64	207.0		151.1		137.0
65	208.0		211.3		98.4
66	223.0		289.4		77.1
67	223.0		311.2		71.7
68	241.8		259.7	薪 0.100	93.1
69	428.3		404.0	炭 0.030	106.0
1870	364.7	左官 0.116		油 0.050	
71	370.0	建具職ノミ	465.9	紙 0.030	78.3
72	383.0	0.006	397.2	木綿 0.070	93.2
73	419.0		300.2	家賃 0.100	127.6
74	406.1	他同上	306.2		136.8
75	426.1		352.7	他同上	115.1
76	427.2		386.4		110.3
77	437.0		333.3		128.2
78	440.2		343.8		127.1
79	491.8		381.0		115.5
			495.9		99.2
1880	542.6				
81	534.1		589.7		92.0
82	523.8		659.4		81.0
83	512.1		578.8		90.5
84	492.4		442.5		115.7
85	528.9		383.6		128.4
86	479.9		436.8		121.1
87	470.7		387.6		123.8
88	470.6		385.0		122.3
89	470.1		383.1		122.8
			429.0		109.6
1890	476.3				
91	481.8		519.8		91.6
92	488.2		464.5		103.7
93	487.2		478.1		102.1
94	490.7		475.8		102.4
			517.1		94.9

「我国商品相場統計表」に基いて計算した。

第6表 名目賃金指数および  
実質賃金指数 (1830-74年)

年	名目賃金指数	実質賃金指数
1830	69.5	83.9
31	"	87.4
32	"	87.2
33	"	86.3
34	80.3	83.9
35	69.6	74.4
36	81.4	66.7
37	71.8	47.9
38	"	53.0
39	71.9	66.0
1840	"	72.7
41	"	76.4
42	"	78.3
43	"	84.9
44	83.4	91.4
45	86.6	92.6
46	103.0	104.3
47	89.9	88.0
48	86.4	91.0
49	86.5	91.3
1850	93.7	94.5
51	100.0	100.0
52	92.8	89.0
53	91.0	86.5
54	94.1	80.7
55	353.8	328.1
56	168.2	146.0
57	129.1	127.3
58	131.5	119.7
59	127.9	121.6
1860	133.7	124.1
61	130.3	92.9
62	132.9	98.9
63	151.5	108.8
64	157.5	104.2
65	165.7	78.4
66	198.7	68.7
67	264.4	85.0
68	283.2	109.0
69	420.6	104.1
1870	357.0	76.6
71	384.3	96.8
72	411.7	137.1
73	418.6	136.7
74	405.9	115.1

資料:「浪沢栄一伝記資料」  
大工賃金による。

以上のように不明の点が多いが、長期実質賃金変動を求めるのが目的であるから、長期時系列比較に耐え得るよう編集された「我国商品相場統計表」を全面的に使用して名目賃金指数と生計費指数を算定する。賃金のウエイトは四節・労働力構成比率の項により、生計費のウエイトは五節・支出構成比率による。ウエイトは推計期間を通じてコンスタントである。但し5表にあるように資料の制約から一八五〇年以前は若干少ない項目であるが、五年からはすべて用いられている。5表の右欄には実質賃金指数すなわち名目賃金指数を生計費指数で除したものが掲げられている。

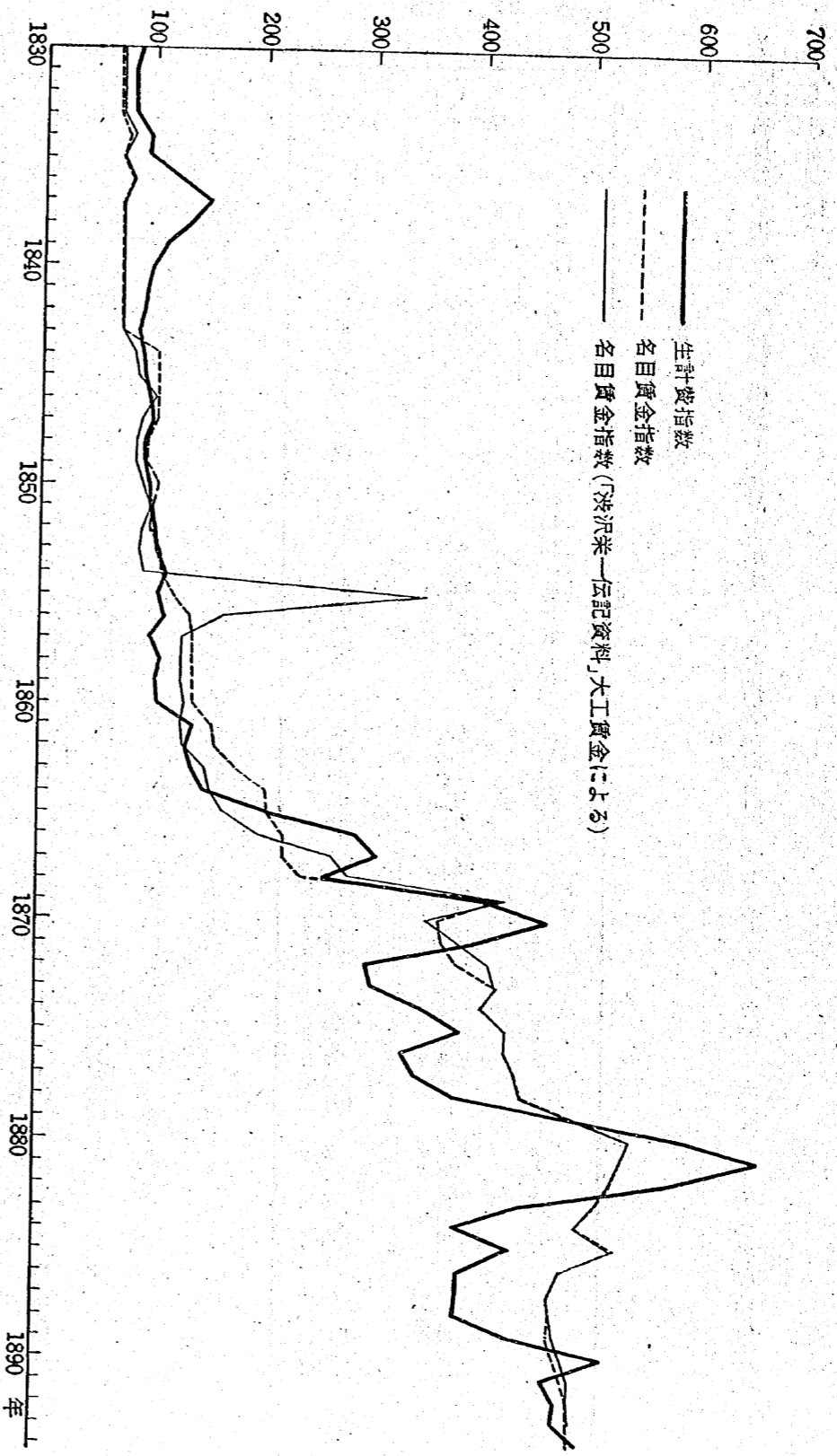
九、結果の検討

7図は名目賃金指数と生計費指数の変動を示す。賃金指数が生計費指数よりも変動が小さく、下方への硬直性が働いているのは今日と同様である。

これらから計算された実質賃金指数の動きは8図に示される。「浪沢栄一伝記資料」を用いた賃金指数は一八五五年に著しい開きを示している他、変動もやや異なる。しかしサイクルを画いている点には変りない。「我国商品相場統計表」の実

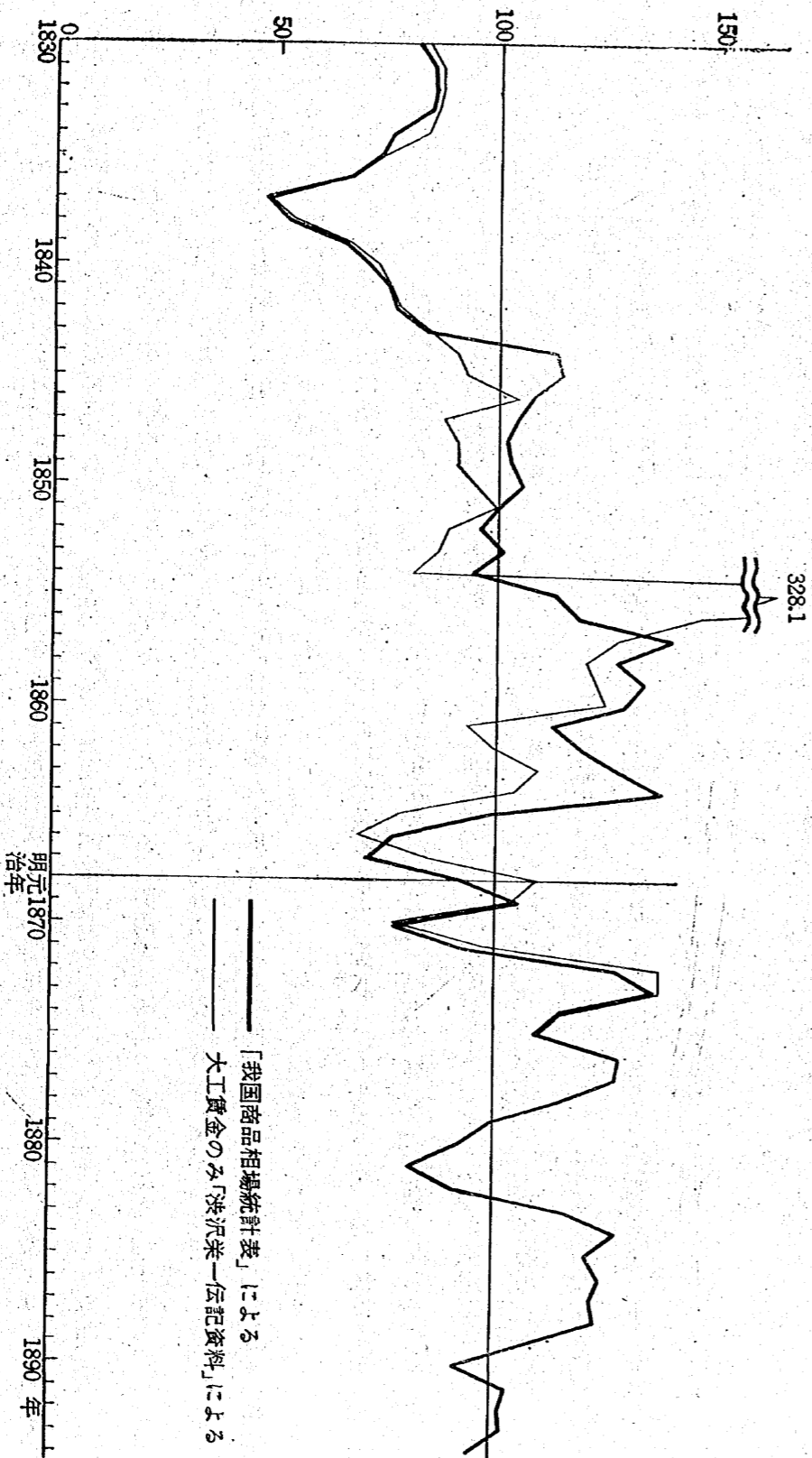
第7図 名目賃金指数と生計費指数 (1830~1894年)

1851年=100



第8図 建築労働者実質賃金指数 (東京) (1830~1894年)

1851年=100



建築労働者の実質賃金——一八三〇—一八九四年——

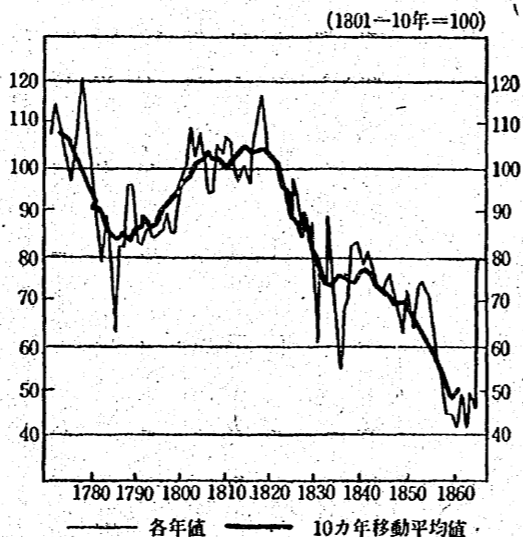
賃賃金指数によるとこれら六四年間（一八三〇—一九四年）の実賃賃金の変動はほぼ二段階に分けられるであろう。すなわち一八三〇—一八五四年と一八五五—一九四年である。全期間を通じて明瞭な循環変動が見られるが、前者は後者より賃賃金の水準がやや低い。変動のピークに当る年は一八三二、四五、五七、七三、八四年であり、谷に当る年は一八三七、五四、六七、九〇年である。これらの変動は専ら価格の変動によってもたらされている。明治維新によって賃賃金水準の向上がもたらされていないこと、又、維新後一八九四年（明治二七年）までの期間賃賃金水準の向上が全く見られないことは注目すべきである。事実他の経済諸指標から判断しても、わが国の経済発展は日清戦争を契機として急速に伸びており、この期間に賃賃金の格別の上昇があったとは思われない。

一八三〇—一六七七年の徳川末期に関する実賃賃金の動きは、梅村助教教授による推計と<sup>(注1)</sup>少しく異なる。梅村氏は京都（徳川期）の建築労働者を中心に（明治以降はほぼ全国）、一七二六年から一九五八年の二世紀以上に亘る長期変動を明らかにして居られる（徳川期は「近世に於ける主要物価の動態」の三井家資料による）。明治初期の一〇年間のプランクがあって徳川期と明治期を比較できないのは残念であるが、最終結果は9・10図の通りである。一八三〇年から六七七年まで大体下降の一途を辿っている。一つの理由は京都と東京との相違が考えられる。又、他の理由として梅村氏の用いられた三井家資料は小売価格の中でも大量購入のため特に変動が小さいこと、および賃賃金もお抱えの職人のそれであったとしたら市場賃賃金よりも上昇が後れることのため、本推計による実賃賃金の方が高くなっていると考えられる。しかしこの差をすべて説明するには未だ不十分であろう。今後利用できる資料にまたねばならない。

(注1) 梅村又次「建築業労働者の実賃賃金、一七二六—一九五八年」『経済研究』第一二巻第二号二七二—二七六頁。

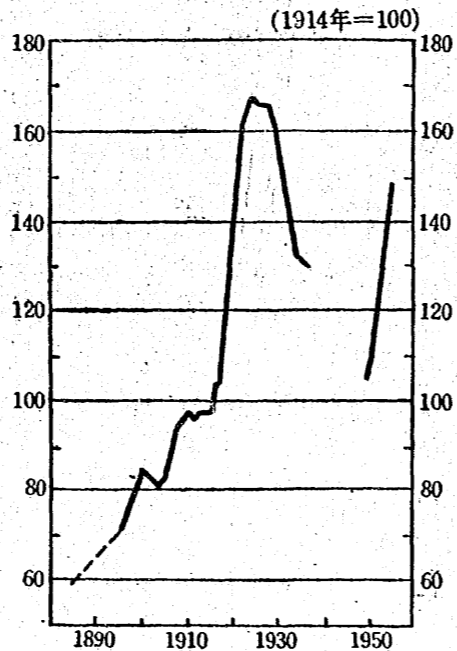
ここで平均賃賃金および生計費指数の算出に固定ウェイトを用いたことも留意しなければならない。これらウェイトは徳川

第9図 建築業労働者の実賃賃金 (1773—1868年)



資料：『経済研究』第12巻第2号173頁。

第10図 建築業労働者の実賃賃金 (1880—1958年)



注：5カ年移動平均値による。  
資料：『経済研究』第12巻第2号174頁。

末期の一八三〇—一八五五年を中心にして、明治期に入って新しくなる程、ウェイトの相違によるバイアスが大きくなるであろう。

推計の方法としては可能な幾つかの方法あるいは資料で数種の結果を出し、それらを比較するのが最も望ましいが、この種の資料が余りにも制約されているので只二つの結果しか得られないのは非常に残念である。今後、新資料の開発によってより確かな推計ができることを切望する。

付記

この作業は日本経済成長に関する大川・ロソフスキ・プロジェクトで行なったものである。草稿を読まれ極めて有益なコメントを頂いたヘンリ・ロソフスキ助教と梅村又次助教に厚く感謝する。又、日本経済史の分野で浅薄な知識の筆者に詳細な点まで数多くお教え下さった中井信彦教授、速水融助教、佐々木陽一郎講師に心より謝意を表す。

一九六二年九月

建築労働者の実賃賃金——一八三〇—一八九四年——

七五 (一〇三五)

〔参考文献〕

- 一、石川保秀「米価の変遷」乾浴長生会。
- 二、簡易保険局「物価及賃金に関する調査」積立金運用資料第一四輯、簡易保険局、一九二七年。
- 三、金融研究会「我国商品相場統計表」調査別冊第三号付録、金融研究会、一九三七年。
- 四、栗原信充『柳菴雑話』「日本隨筆全集」第八卷、国民図書株式会社、一九二七年。
- 五、労働運動史料委員会「日本労働運動史料」第一〇巻統計編、中央公論事業出版、一九五九年。
- 六、三井文庫編「近世後期における主要物価の動態」日本学術振興会、一九五二年。
- 七、三井高雄編述「新稿兩替年代記閏鍵」卷二考証編、岩波書店、一九三三年。
- 八、中沢弁次郎「日本米価變動史」明文堂、一九三三年。
- 九、農商務省商務局「明治一三年商況年報」農商務省商務局、一八八二年。
- 一〇、『貨幣制度調査会報告』大蔵省編纂「明治前期財政經濟史料集成」第二二巻、改造社、一九三二年。
- 一一、新宿区役所「新宿区史」新宿区役所、一九五五年。
- 一二、渋沢青淵記念財団竜門社編纂「渋沢栄一伝記資料」第一七・一九巻、渋沢栄一伝記資料刊行会、一九五七年。
- 一三、山口和雄「幕末貿易史」中央公論社、一九四三年。
- 一四、山口和雄「明治十年代の職業別階層別人口構成」『経済学研究』一三。
- 一五、横井時冬「日本商業史」金港堂書籍株式会社。
- 一六、梅村又次「建築業労働者の実質賃金一七二六—一九五八年」『経済研究』第一二巻第二号。
- 一七、高橋保永「勝手経済録」滝本誠一「日本経済大典」第一六巻、史誌出版社、一九二八年。
- 一八、稲垣史生編「三田村鳶魚江戸生活事典」青蛙房蔵版、一九五九年。
- 一九、三好一光編「江戸東京生業物価事典」青蛙房、一九六〇年。

書 評

国際連合経済社会局編

『世界経済白書』(一九六一年度)

World Economic Survey 1961. United Nations,  
Department of Economic & Social Affairs, New  
York, 1962.

川 島 楊 子

元来国連経済社会理事会の行う諸提案の基礎となる会議資料である国連事務局の世界経済報告が広く一般にも関心をもたれる様になったのは、一つには白書が最も総合的な最近における世界経済状態の解説書であるためと、白書が毎年世界経済における諸問題中異ったテーマをとらえ、かなり詳細な長期的分析を行っている事が、それぞれテーマについて興味をもつ専門研究者の関心をひくためであらう。

一九六一年度の国連経済白書は第一部の長期分析では各国の工業化(Industrialization)の問題をとりあげ、第二部では一九六一年の世界経済の動向についての分析を行っている。今年の白書の特徴として、各章の分け方は例年の様に先進諸国(Developed Countries)、第一次商品輸出国(Primary Exporting Countries)及び共産圏諸国(Centrally Planned Countries)となっているが、内容として従来は一

つの問題(例えば投資、消費といった事柄に対する地域別にみられる特徴といったもの)がとり上げられて来たのに対し、今回は(テーマそのものも第一次商品輸出国、即ち多くの後進諸国にもっとも重要な課題である工業化をとりあげたことも一因となり)後進国の問題が白書の中心となっている。

第一部第一章の第十次商品輸出国の工業化に就いては、三つの点に分けて分析が行われている。即ち、第一には経済成長における工業化の重要性についてであり、第二には経済成長過程における工業化のパターンについてであり、第三には工業化に際しての産業の選択についてである。

これらの国々の工業化の必要性は、工業セクターが経済発展において最もダイナミックなセクターであり、又第一次商品市場の趨勢的不振よりして急速に行われなければならないところにある。

第一の工業生産増大の経済成長にはたす役割とは、まず現在経済成長の一つの大きな障害となっている資本財の供給を、増加させることである。間接には従来輸入されていた消費財を国内生産でまかなうことによつて外貨を出来るかぎり資本財輸入にまわす事であり、直接には、国内資本財生産を行うことである。経済成長と工業化のパターン(Industrial Pattern)については、製造工業を消費財生産と生産財生産に分けた場合、明らかに工業化の進んだ国ほど後者の総生産の中で占める割合は大きい。しかし製造工業を更に細分した場合には、第一次商品輸出国の工業化がまだ国内原料加工の域を出ず、原料を輸入しこれを加工して輸出する、というかたちをとっ